



長野県議会広報
第129号
こんにちは

県議会です



党派等議員数 [定数:58人]
自由民主党県議団 22人
信州・新風・みらい 15人
新ながの・公明 10人
日本共産党県議団 8人
無所属 3人
現員58人
(平成28年4月1日現在)

発行/長野県議会 編集/長野県議会広報委員会 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 TEL 026-235-7414 「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

正副議長・委員会構成が決まりました

議長就任のごあいさつ



議長
向山 公人

このたび、第90代長野県議会議長に就任いたしました。

地方分権や地方創生が進み、大きな時代の転換期を迎える中、意思決定機関である地方議会の果たす役割と責任は、ますます大きく、その重要性も増しております。

こうした中、県議会では、様々な世代や立場にある方々にも、県議会をより身近に感じていただけるよう、広報の充実や、調査、審議内容のわかりやすい情報開示に努め、「開かれた県議会」を推進するとともに、チェック機能の強化や政策立案・提言等の機能を十分発揮し、県民が安心して生活できるための議会活動を充実させてまいります。

引き続き、県民の皆様のご意見をいただきながら、円滑な議会運営を心がけ、長野県発展のため、全力を尽くす所存でございます。



副議長
下沢 順一郎

自由民主党県議団 ……(自)
信州・新風・みらい ……(信)
新ながの・公明 ……(新)
日本共産党県議団 ……(共)
無所属 ……(無)
◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

議会の運営が円滑に行われるよう日程などを協議します。また、議会の規律、諸規程などについても話し合います。

◎今井 敦(自) ○小林東一郎(信)
萩原 清(自) 佐々木祥二(自)
清沢英男(自) 丸山栄一(自)
竹内久幸(信) 山岸喜昭(信)
諏訪光昭(新) 小池久長(新)
和田明子(共)

監査委員

鈴木 清(自)

環境産業観光委員会



地球・自然・生活環境の保全、廃棄物対策、商工業・サービス業の振興、雇用や労働対策、観光の振興などについて調査や議案等の審査をします。



農政林務委員会



農業、水産業の振興、農村の活性化、林業の振興、山村の活性化、森林整備の推進、農林業の災害対策などについて調査や議案等の審査をします。



総務企画警察委員会



県行政の総合的な企画調整、地域振興、県財政の状況、犯罪・交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。



危機管理建設委員会



消防・災害対策、都市計画の策定、道路・河川・県営住宅などの建設や管理、建築物に関する指導、景観育成などについて調査や議案等の審査をします。



県民文化健康福祉委員会



地域の芸術文化の創造、子どもの育成支援、国際交流の推進、高齢者・児童・障がい者などの福祉、健康づくりの推進や医療の整備、食品衛生などについて調査や議案等の審査をします。



文教企業委員会



学校教育の充実、生涯学習の推進、文化財の保護、スポーツの振興、公営事業(電気・水道)の運営などについて調査や議案等の審査をします。



平成28年2月定例会(2月17日～3月16日)の概要

平成28年2月定例会が開催され、知事から平成28年度一般会計予算案、平成27年度一般会計補正予算案、長野県手話言語条例案などの議案が提出されました。

本会議での代表質問(4人)、一般質問(38人)、委員会審査などで、観光振興、雇用対策・子どもの貧困対策、子どもを性被害から守るための取組、大北森林組合補助金不適正受給問題など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、信州創生の新展開に向けた様々な施策、TPP関連対策や子どもの貧困対策などを加速化させるための重点施策等を盛り込んだ総額8,756億9千万円余の平成28年度一般会計予算案など、知事提出議案77件を原案のとおり可決しました。

議員及び委員会提出議案は、11件の条例、意見書を可決しました。

本会議での主な審議

Q…議員の質問質疑

A…知事・部長等の答弁

※詳細な内容は県議会ホームページの録画中継でご覧いただけます。

議論
1

観光振興

「観光大県づくり」を進める県の取組について議論しました。



Q 県は、「県観光振興基本計画」により観光行政を進めてきた。今回の方針は「観光行政の転換」と言われているが、転換点について伺う。

A これまでの、単にPRをするということから転換し、観光地域づくりを部局横断、観光関係者、県民と一体で行っていく。観光消費額等、経済的な部分にもこだわりを持ち、各地域でお金を使っていただく仕組みづくり、「稼ぐ力」も観光産業の中で強化する。

Q 1月に軽井沢でスキーバスの転落事故があったが、貸切バスツアーへの助成事業実施に当たっては、事業者の安全対策を条件にすべきではないか。

A 旅行者に安全安心に長野県を訪れていただくことを今まで以上に重視し、助成事業の審査にあたっては、旅行業者とバス事業者との契約関係などを含め、事業者の安全対策についても確認を行うよう検討する。

議論
2

雇用対策・子どもの貧困対策

雇用対策・子どもの貧困対策について議論しました。



Q 女性が安心して「産み・働ける」社会の実現には、長時間労働の是正が必要である。これを、信州ならではの働き方の推進の中に据えてはどうか。

A 信州ならではの働き方の推進は平成28年度予算の重要な柱である。長時間労働の是正をはじめ、休暇取得の促進、多様な勤務制度の導入など「働き方改革」をしっかり進めるとともに、一人多役の促進などによる多様な働き方、暮らし方を長野県から発信していく。

Q 子どもの貧困対策に係る施策としては、親を含む家族の暮らしを総合的にサポートするメニューの拡充が求められる。今後取り組むべき具体的な施策は何か。

A 教育費の支援等は、対症療法的な話にとどまってしまうかねない部分があるため、就労支援等を含め家庭全体を視野に入れ対応していくことが重要。「信州母子保健推進センター」の拡充、スクールソーシャルワーカーの大幅な増員等により、要支援家庭が孤立しないようなサポート体制を強化していく。

子どもを性被害から 守るための取組



議論
3

「子どもを性被害から守るための条例(仮称)」の骨子案が示され、条例の制定に賛成・反対双方の立場から活発に議論しました。

Q 条例の運用に当たっては、冤罪を生む可能性が指摘されているが、冤罪を生まないための制度設計や構成要件を明確にするなどの処置が講じられているのか。また、条例化にあたり、「県民運動とは何か」が規定されていないならば、県民に対する運動の啓発や参加しようとする気持ちの醸成に結びついていかないのではないか。

A 他の都道府県の処罰規定と比べ、処罰の対象となる構成要件を明確化しており、国民の権利を不当に侵害しないよう留意する濫用防止規定も盛り込んだ。条例の運用面では、捜査における十分な配慮を行うこととしている。

また、県民運動とはどういうものか、分かりやすく条例上に規定することを検討する。

Q 深夜外出をしなければならないほど、家庭での居場所が無い子どもたちがいる。この問題の根本的解決もなく、家庭や地域の教育力の低下を理由に条例による規制に頼ることは、本末転倒ではないか。

A 子ども達のそれぞれが抱えている事情に寄り添う対応が重要である。平成28年度予算案で子どもの居場所づくりを進めるとともに、条例骨子案でも、相談体制の強化や子どもが安心して過ごすことができる居場所の整備促進を盛り込んだ。

大北森林組合補助金 不適正受給問題



議論
4

大北森林組合の補助金不適正受給等について議論しました。

Q 補助金の返還計画を大北森林組合にどう立てさせるのか。また、どのように計画に従った返還をさせるのか。

A 大北森林組合では、今後、事業経営計画と併せ、補助金返還計画を作成することとなっており、組合自らが管理費の削減等の徹底した改革を行い、その内容を返還計画に的確に反映させるよう指導していく。

Q 補助金の不適正受給には長野県森林づくり県民税を活用した事業が含まれているが、今後、どのように県民の理解を得て進めていくのか。

A 長野県森林づくり県民税活用事業においては、地域の要望を踏まえた適正な予算額の計上や実態に応じた予算執行を図り、不適正申請の再発防止に徹底的に取り組む。

長野県森林づくり県民税の今後のあり方については、「長野県地方税制研究会」(注1)や「みんなで支える森林づくり県民会議」(注2)などの意見を伺いながら、県民の理解が得られるものとなるよう検討していく。

(注1)長野県地方税制研究会…最も基幹的な自主財源である地方税のあり方を検討するため、県が設置した有識者からなる研究会

(注2)みんなで支える森林づくり県民会議…長野県森林づくり県民税を財源とした施策等について、県民の代表等から意見を聞くための会議

補正予算案を他の議案に先立ち可決しました

農業の振興や防災・減災事業、信州創生戦略を推進するための国の補正予算を活用した事業などを速やかに実施するため、平成27年度一般会計補正予算案を他の議案に先立ち2月25日(木)に可決しました。

長野県手話言語条例案を可決しました

手話の普及等に関し、県の責務や県民等の役割、施策の基本となる事項などを定めた「長野県手話言語条例案」が知事から提出され、一般質問や本会議の採決の様子について、聴覚に障がいのある大勢の方が手話通訳を介して傍聴しました。

今後は、この条例に基づき手話が言語であるとの認識の下、ろう者とろう者以外の者が共に生きる社会の実現に向け、具体的な取組を推進していくこととなります。

可決 平成28年2月定例会で可決した議員等提出議案 意見書は国に提出し実現を求めました。

- 政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例
- 地方大学の機能強化を求める意見書
- 児童虐待防止対策の強化を求める意見書
- 法曹人口政策の早期見直しを求める意見書
- 地域医療提供体制の堅持を求める意見書
- 貸切バスの安全運行体制の確立を求める意見書
- 北東アジアにおける平和と安全の確保を求める意見書
- 医師確保対策の充実を求める意見書
- 食品廃棄物の適正処分の徹底を求める意見書
- 子供の医療費に関する意見書
- 奨学金制度の充実等を求める意見書

※意見書等の内容は
県議会ホームページで
ご覧いただけます。

トピックス

「こんにちは県議会です」を下伊那郡の 平谷村と売木村で開催しました

中山間地域の課題を把握するため、1月19日(火)に、県内77市町村で最も人口の少ない下伊那郡平谷村と2番目に少ない売木村で、「こんにちは県議会です」を開催しました。

県議会からは西沢正隆議長(当時)、小島康晴副議長(当時)、広報担当議員、地元議員が出席し、各村からは地域活性化等に取り組む団体や村

会議議員など、平谷村では約40名、売木村では約50名の参加がありました。

鳥獣被害対策、合宿誘致など様々な取組事例の紹介や、地域活性化に向けた活発な意見交換がされました。

※当日の様子は、県議会ホームページでご覧いただけます。



(平谷村)



(売木村)

長野県議会海外調査を 実施しました

県内企業の海外展開や外国人旅行者の誘致、農産物の輸出促進などについて、現地の実情を調査・研究するため、県議会では1月25日(月)から28日(木)まで、宮本衡司議員と荒井武志議員をシンガポール及びマレーシアに派遣し調査を実施しました。

2月23日(火)には調査結果の報告会を開催しました。

※報告書及び報告会の内容は県議会ホームページでご覧いただけます。



県議会ホームページを
ご覧ください

長野県議会

検索



携帯サイトはこちらから



県議会ツイッターをご覧ください
皆様のフォローをお願いします。
アカウント@Naganokengikai

●お問い合わせ、ご意見は
長野県議会事務局調査課

TEL 026-235-7414 (直通)
FAX 026-235-7363
Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp まで
長野県議会ホームページ
<http://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>